



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,723	1.3	19,147	4.7	20,897	16.7	14,294	22.9	14,294	21.5	14,371	23.0
2021年3月期	51,077	△16.2	18,295	△32.8	17,904	△32.7	11,630	△36.6	11,763	△35.9	11,680	△35.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.65	69.61	30.1	29.6	37.0
2021年3月期	57.13	57.09	26.2	26.7	35.8

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 △135百万円 2021年3月期 △169百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,477	48,164	47,956	68.0	234.38
2021年3月期	70,958	47,141	46,880	66.1	227.57

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,033	△1,311	△15,310	34,298
2021年3月期	17,288	△2,182	△9,722	34,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,238	70.0	18.3
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,190	57.4	17.3
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	29,500	23.5	11,200	37.9	11,100	38.3	7,600	31.6	37.14	
通期	64,500	24.7	25,900	35.3	25,800	23.5	17,600	23.1	86.02	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社（社名）フォートラベル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	205,281,200株	2021年3月期	206,705,000株
2022年3月期	675,587株	2021年3月期	701,758株
2022年3月期	205,209,160株	2021年3月期	205,909,357株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,124	△0.9	18,015	△1.6	18,091	△1.9	12,845	5.6
2021年3月期	46,544	△14.9	18,313	△28.2	18,432	△27.2	12,165	△30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	62.60	62.55
2021年3月期	59.08	59.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	53,324	84.8	45,479	84.8			220.91	
2021年3月期	55,786	81.6	45,743	81.6			220.95	

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,199百万円 2021年3月期 45,515百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりであります。

売上収益は51,723百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が相次いで発出され経済活動の制限が長期化する中で、食ベログ事業における飲食店販促事業、求人ボックス事業をはじめとする新興メディア・ソリューション事業、及びファイナンス事業において売上が増加した一方、価格.com事業において売上が減少したことによるものであります。

営業利益は19,147百万円（前年同期比4.7%増）となりました。これは主として、売上収益が増加したことによるものであります。

税引前利益は20,897百万円（前年同期比16.7%増）となりました。これは主として、営業利益の増加並びに金融収益の増加及び関連会社株式売却益の計上によるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は14,294百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は49,043百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は18,488百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

[価格.com]

当連結会計年度の売上収益は21,417百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

ショッピング事業は、ショッピング事業及び広告事業は新製品の減少その他の供給面の制約における影響を受けて売上が減少しました。サービス事業は、個人消費の弱い状況が続き売上が減少しました。

その結果、ショッピング事業の売上収益は8,840百万円（前年同期比12.5%減）、サービス事業の売上収益は8,261百万円（前年同期比8.8%減）、広告事業の売上収益は4,317百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

月間利用者数は2022年3月度に5,923万人（※1）となりました。

[食ベログ]

当連結会計年度の売上収益は16,879百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が相次いで発出され、ネット予約人数は累計で2,682万人（前年同期比7.1%減）となりました。一方で、販促サービスにおいては、ネット予約サービス契約店舗数が増加し、有料プラン契約店舗数は2022年3月時点で64,200店舗となりました。その結果、飲食店販促事業の売上収益は13,537百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により、売上収益が1,511百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

広告事業は、広告出稿の延期及び中止により売上収益が1,601百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

また、業務受託の売上収益は230百万円（※2）となりました。

月間利用者数は2022年3月度に8,763万人（※1）となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当連結会計年度の売上収益は10,747百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

求人ボックス事業及び不動産領域をはじめとするいずれの領域においても売上が増加しました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は2,680百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は658百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

㈱カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は、主に生命保険のオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。なお、食ベログにおいては、2022年2月をもってAMP (Accelerated Mobile Pages) 対応を終了いたしました。

※2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）の受託による収入を指しております。ただし、当該事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は70,477百万円となり、前連結会計年度末と比較し480百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融資産（非流動）が2,741百万円、その他の流動資産が623百万円それぞれ増加した一方で、使用権資産が1,379百万円、持分法で会計処理されている投資が1,283百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は22,313百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,503百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動負債が1,872百万円、営業債務及びその他の債務が539百万円それぞれ増加した一方で、その他の金融負債（流動）が2,928百万円、リース負債（非流動）が1,168百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(資本合計)

資本合計は48,164百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,023百万円増加いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益14,294百万円を計上した一方で、剰余金の配当8,218百万円、自己株式の取得及び処分による減少4,947百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ590百万円減少し、34,298百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,033百万円（前年同期は17,288百万円の収入）となりました。

これは主に、法人所得税の支払額5,650百万円、その他の金融負債の減少2,929百万円を計上した一方で、税引前利益20,897百万円、減価償却費及び償却費3,503百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,311百万円（前年同期は2,182百万円の支出）となりました。

これは主に、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,394百万円、投資有価証券の取得による支出が692百万円、有形固定資産の取得による支出が380百万円あった一方で、関連会社株式の売却による収入が880百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は15,310百万円（前年同期は9,722百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が8,217百万円、自己株式の取得による支出が5,016百万円、リース負債の返済による支出が1,411百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策と経済社会活動の両立が図られることにより景気持ち直しへの動きがみられていますが、一方で先行きについては新たな変異株による感染症の再拡大や、地政学リスクの高まり、原材料等の需要逼迫によるサプライチェーンの停滞長期化などが経済に与える影響に十分注意する必要があります、不透明な状況が続いております。

当社グループは、引き続き、価格.com事業、食ベログ事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業を通じて、既存のサービスの拡充や機能の強化を継続しつつ、日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンにおいて役に立つサービスを創出し、新たな価値として提供し続けてまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益64,500百万円、営業利益25,900百万円、税引前利益25,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益17,600百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,888	34,298
営業債権及びその他の債権	7,672	7,919
その他の金融資産	684	252
その他の流動資産	3,952	4,575
流動資産合計	47,196	47,044
非流動資産		
有形固定資産	2,453	2,329
使用権資産	8,050	6,671
のれん及び無形資産	6,964	6,886
持分法で会計処理されている投資	2,063	781
その他の金融資産	3,410	6,151
繰延税金資産	722	529
その他の非流動資産	100	86
非流動資産合計	23,762	23,433
資産合計	70,958	70,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,400	2,939
社債及び借入金	806	486
その他の金融負債	3,968	1,040
未払法人所得税	2,736	3,244
リース負債	1,357	1,223
従業員給付に係る負債	1,628	1,739
その他の流動負債	4,013	5,885
流動負債合計	16,907	16,557
非流動負債		
社債及び借入金	83	40
リース負債	6,016	4,848
引当金	539	549
その他の非流動負債	271	319
非流動負債合計	6,909	5,757
負債合計	23,816	22,313
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	463	141
利益剰余金	47,028	48,621
自己株式	△1,842	△2,175
その他の資本の構成要素	316	454
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,880	47,956
非支配持分	261	208
資本合計	47,141	48,164
負債及び資本合計	70,958	70,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	51,077	51,723
営業費用	32,668	32,601
その他の収益	119	41
その他の費用	52	16
減損損失	181	—
営業利益	18,295	19,147
金融収益	209	748
金融費用	123	2
持分法による投資損益	△169	△135
持分法による投資の減損損失	308	—
関連会社株式売却益	—	1,000
持分法適用除外に伴う再測定益	—	139
税引前利益	17,904	20,897
法人所得税費用	6,274	6,603
当期利益	11,630	14,294
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,763	14,294
非支配持分	△133	1
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	57.13	69.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	57.09	69.61

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	11,630	14,294
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	45	80
純損益に振り替えられることのない項目合計	45	80
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6	△3
その他の包括利益 (税効果控除後)	50	77
当期包括利益	11,680	14,371
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,813	14,371
非支配持分	△132	1

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	464	43,515	△2,196
当期利益	—	—	11,763	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	11,763	—
剰余金の配当	—	—	△8,235	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△15	354
株式報酬取引	—	—	—	—
その他	—	△1	—	—
所有者との取引額合計	—	△1	△8,250	354
期末残高	916	463	47,028	△1,842

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△7	△15	△6	238	210	42,909	394	43,303
当期利益	—	—	—	—	—	11,763	△133	11,630
その他の包括利益	45	0	5	—	50	50	0	50
当期包括利益合計	45	0	5	—	50	11,813	△132	11,680
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,235	—	△8,235
自己株式の取得及び 処分	—	—	—	△64	△64	274	—	274
株式報酬取引	—	—	—	119	119	119	—	119
その他	—	—	—	1	1	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	56	56	△7,842	—	△7,842
期末残高	37	△14	△1	293	316	46,880	261	47,141

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	463	47,028	△1,842
当期利益	—	—	14,294	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	14,294	—
剰余金の配当	—	—	△8,218	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△4,605	△333
支配継続子会社に対する持分変動	—	△306	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	122	—
その他	—	△15	—	—
所有者との取引額合計	—	△322	△12,701	△333
期末残高	916	141	48,621	△2,175

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	37	△14	△1	293	316	46,880	261	47,141
当期利益	—	—	—	—	—	14,294	1	14,294
その他の包括利益	80	△0	△3	—	77	77	0	77
当期包括利益合計	80	△0	△3	—	77	14,371	1	14,371
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,218	—	△8,218
自己株式の取得及び 処分	—	—	—	△9	△9	△4,947	—	△4,947
支配継続子会社に対 する持分変動	0	—	—	—	0	△306	△36	△342
株式報酬取引	—	—	—	70	70	70	—	70
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	122	△18	104
その他	—	—	—	—	—	△15	—	△15
所有者との取引額合計	0	—	—	61	61	△13,295	△54	△13,349
期末残高	117	△14	△4	354	454	47,956	208	48,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	17,904	20,897
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,568	3,503
受取利息及び受取配当金	△7	△7
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	722	△247
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△163	490
その他の金融負債の増減 (△は減少)	3,785	△2,929
その他	△160	6
小計	25,649	21,713
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△50	△38
法人所得税の支払額	△8,318	△5,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,288	16,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△380
無形資産の取得による支出	△1,584	△1,394
投資有価証券の取得による支出	△546	△692
投資事業組合等の分配収入	324	126
関連会社株式の売却による収入	—	880
敷金及び保証金の差入による支出	△92	△23
その他	333	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,182	△1,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	365	△315
長期借入金の返済による支出	△43	△48
リース負債の返済による支出	△2,081	△1,411
自己株式の取得による支出	—	△5,016
配当金の支払による支出	△8,234	△8,217
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△342
ストック・オプションの行使による収入	274	43
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,722	△15,310
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,385	△590
現金及び現金同等物の期首残高	29,504	34,888
現金及び現金同等物の期末残高	34,888	34,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社㈱webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社㈱タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社㈱LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社㈱ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	48,583	2,494	51,077	—	51,077
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	1	—	1	△1	—
計	48,584	2,494	51,078	△1	51,077
営業費用	30,797	1,877	32,674	△6	32,668
セグメント利益	17,687	604	18,290	5	18,295
金融収益					209
金融費用					123
持分法による投資損益					△169
持分法による投資の減損損失					308
税引前利益					17,904
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,434	134	3,568	—	3,568
減損損失	181	—	—	—	181
資本的支出 (注) 3	2,031	170	2,202	—	2,202
セグメント資産	67,969	3,138	71,108	△150	70,958

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	49,043	2,680	51,723	—	51,723
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	1	—	1	△1	—
計	49,044	2,680	51,724	△1	51,723
営業費用	30,586	2,021	32,607	△6	32,601
セグメント利益	18,488	658	19,147	—	19,147
金融収益					748
金融費用					2
持分法による投資損益					△135
関連会社株式売却益					1,000
持分法適用除外に伴う再測定益					139
税引前利益					20,897
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,339	164	3,503	—	3,503
資本的支出 (注) 3	1,773	2	1,775	—	1,775
セグメント資産	67,043	3,586	70,629	△152	70,477

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	57.13	69.65
希薄化後1株当たり当期利益	57.09	69.61

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	11,763	14,294
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	11,763	14,294
期中平均株式数(株)	205,909,357	205,209,160
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	11,763	14,294
普通株式増加数(株)	140,782	143,686
(うち新株予約権(株))	(140,782)	(143,686)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。